



## 「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 17 期」の実施について ～初のオンライン・リモート開催で準拠登録製品数も 2,100 ユニット製品突破～

令和 3 年 2 月 12 日  
一般財団法人全国地域情報化推進協会

当協会では「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいます。同標準仕様への準拠登録製品数も 2,100 ユニット製品を越える状況のもと、地域情報プラットフォーム標準仕様の普及促進施策の一環として、当協会会員企業 延べ 36 団体による「**地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 17 期**」を初のオンライン・リモートで実施し、合計 96 ユニット製品について相互接続を確認（相互接続確認テストに成功）いたしました。

### 1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第 17 期のポイント（特徴）は、以下の通りです。

- ◎2020 年 5 月にリリースした、最新の地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2020) に基づく相互接続確認
- ◎新型コロナ感染防止策として、従来の集合形式ではなく、初のオンライン・リモート開催 ただし、一部のカテゴリ製品（サービス基盤製品）を除く
- ◎過去最大級の延べ 36 団体 96 製品を対象に実施
- ◎以下の 5 つのカテゴリで、計 374 件の相互接続確認テストを実施
  - ①サービス基盤製品（PF 通信製品）
  - ②自治体業務アプリケーションユニット製品（含、統合 DB 製品）
  - ③GIS ユニット製品 及び GIS 共通サービス利用機能を持つ製品
  - ④教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品 及び自治体業務アプリケーションユニット製品（20. 就学）
  - ⑤GIS-防災業務システム連携製品

### 2 実施内容と結果

#### （1）実施日時と場所

2021 年 1 月 27 日（水）	09:00-12:15	オンライン・リモート
2021 年 1 月 27 日（水）	13:00-19:05	オンライン・リモート
2021 年 1 月 28 日（木）	09:00-17:45	オンライン・リモート
2021 年 1 月 29 日（金）	09:00-19:50	オンライン・リモート
2021 年 2 月 3 日（水）	11:00-15:35	APPLIC 大会議室
2021 年 2 月 8 日（月）	14:00-15:30	オンライン・リモート（成果報告会）

#### （2）実施概要とテスト対象

最新の地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2020) に準拠登録しているユニット製品を、以下のとおり 5 つのカテゴリに分け、それぞれのカテゴリにおける相互接続性の検証を行いました。

① サービス基盤製品 (PF 通信製品)

業務ユニット同士のデータ交換ができるための機能等を担うミドルウェア製品

② 自治体業務アプリケーションユニット製品 (含む統合 DB 製品)

住民基本台帳、印鑑登録等、自治体業務を担うユニット製品と、業務ユニット同士のデータ交換ができるための機能を提供する統合 DB 機能等を担うミドルウェア製品

1. 住民基本台帳、2. 印鑑登録、5. 固定資産税、6. 個人住民税、7. 法人住民税、8. 軽自動車税、
9. 収滞納管理、10. 国民健康保険、11. 国民年金、12. 障害者福祉、13. 後期高齢者医療、
14. 介護保険、15. 児童手当、16. 生活保護、17. 乳幼児医療、18. ひとり親医療、
23. 児童扶養手当、30. 住登外管理、50. 財務会計

③ GIS ユニット製品及び GIS 共通サービス利用機能を持つ製品

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく設定したユニット製品

④ 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品

公立の小学校、中学校、小学校・中学校の特別支援学級、特別支援学校 (小学部、中学部) を対象にした製品

- AK01. 学習者情報、AK02. 学校保健、20. 就学**

⑤ GIS-防災業務システム連携製品

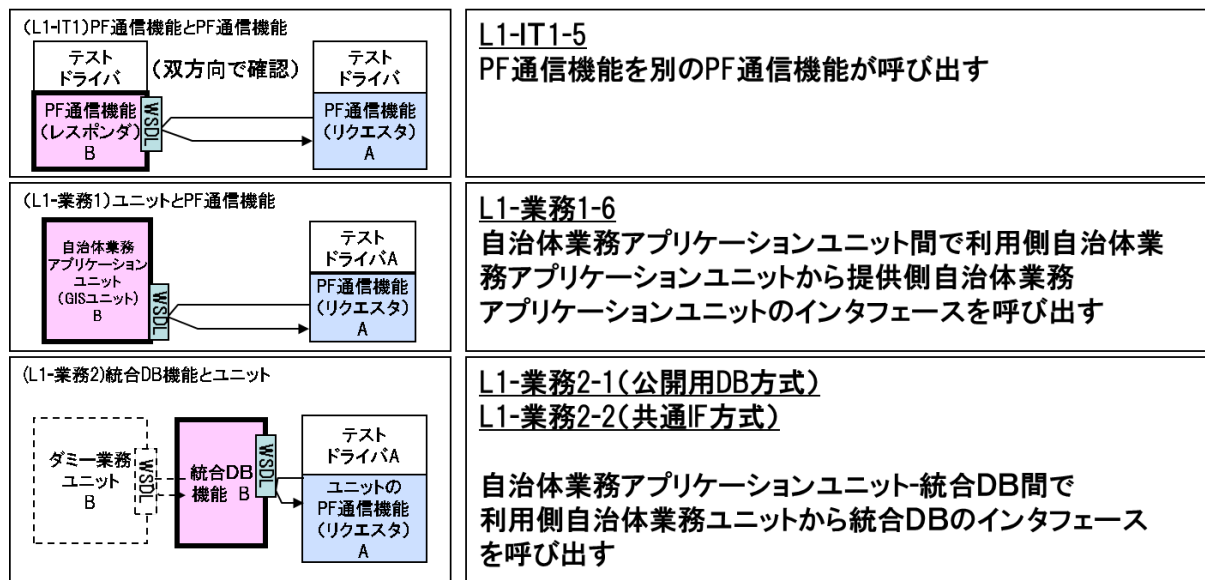
避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対して情報提供できる製品

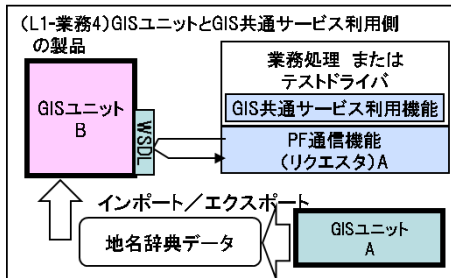
- AB11. 避難行動要支援者名簿管理、AB12. 被災者台帳管理**

(3) 実施したテストモデル

各カテゴリでのユニット製品同士の相互接続確認テストを下記のテストモデルで行いました。

(L1 テストモデル)



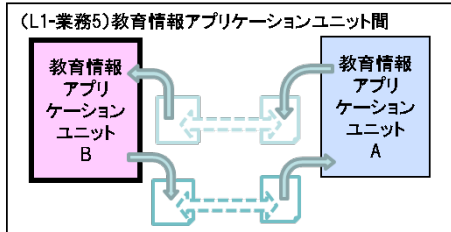


### L1-業務4-2

GIS共通サービス利用機能からGISユニット製品のインタフェースを呼び出す

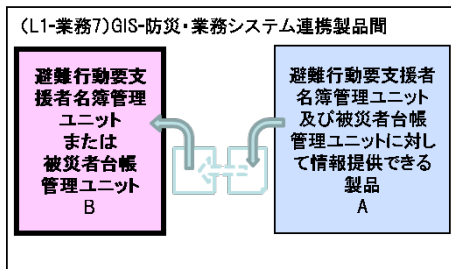
### L1-業務4-3

GISユニット同士のデータ交換



### L1-業務5-1

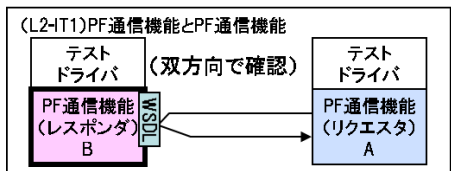
教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校校版 製品間、同種の業務ユニット間、でデータ交換を行う



### L1-業務7-1

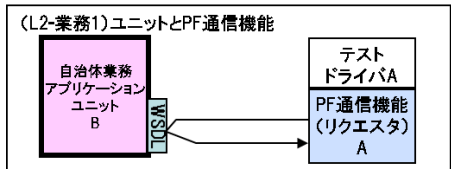
◎GIS-防災・業務システム連携製品間のファイル形式のインタフェースを利用したデータ交換  
 (エクスポート側:最低1種類のファイル形式を団体の異なる2製品以上とデータ交換)  
 (インポート側:団体の異なる2製品以上とデータ交換(ファイル形式は同一のもの。))

## (L2 テストモデル)



### L2-IT1- 1

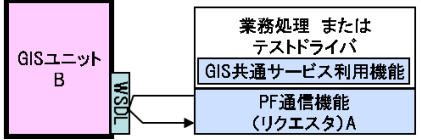
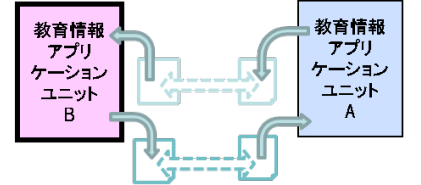
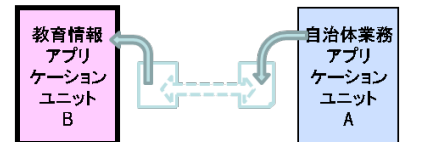
PF通信機能を別のPF通信機能が呼び出す  
 添付ファイル仕様に関する全テスト  
 障害系に関するテスト



### L2-業務1- 1

利用側製品のPF通信機能を使い、提供側自治体業務アプリケーションユニット製品の全てのIFをPF通信で呼び出す (含,ゼロ件テスト)

※ L2-IT1-1 「TLS通信に関する全テスト」は未実施

<p>(L2-業務4)GISユニットとGIS共通サービス利用側の製品</p> 	<p><b>L2-業務4-2</b> GISユニットの準拠登録された機能のIFについて全てPF通信で呼出し。ゼロ件テスト等対応含む。</p>
<p>(L2-業務5)教育情報アプリケーションユニット間</p> 	<p><b>L2-業務5-1</b> 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版 製品間、同種の業務ユニット間、で複数種類のデータのデータ交換を行う(複数種類のうちにはなんらかの異常を含むデータも対象とする)</p>
<p>(L2-業務6)自治体業務アプリケーションユニット製品と教育情報アプリケーションユニット製品間</p> 	<p><b>L2-業務6-1</b> 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様の「20 就学」ユニットと、AK01 学習者情報アプリケーションユニット 小中学校版間の学齢簿情報交換を行う</p>

#### (4) 実施結果

374 件の相互接続確認テストを実施し、延べ 36 団体 96 ユニット製品の相互接続を確認しました。

#### (5) 参加企業 (50 音順)

株式会社 RKKCS	株式会社サイバーリンクス
株式会社アイシーエス	株式会社シーイーシー
朝日航洋株式会社	株式会社システムディ
株式会社インフォマティクス	株式会社システムリサーチ
ウィンバード株式会社	スズキ教育ソフト株式会社
株式会社内田洋行	株式会社セールスフォース・ドットコム
エスエイティーティー株式会社	株式会社 TKC
株式会社 EDUCOM	東京書籍株式会社
株式会社エフワン	日本電気株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	株式会社パスコ
株式会社愛媛電算	東日本電信電話株式会社
株式会社オーイーシー	株式会社日立システムズ
北日本コンピューターサービス株式会社	株式会社文溪堂
国際航業株式会社	株式会社両備システムズ

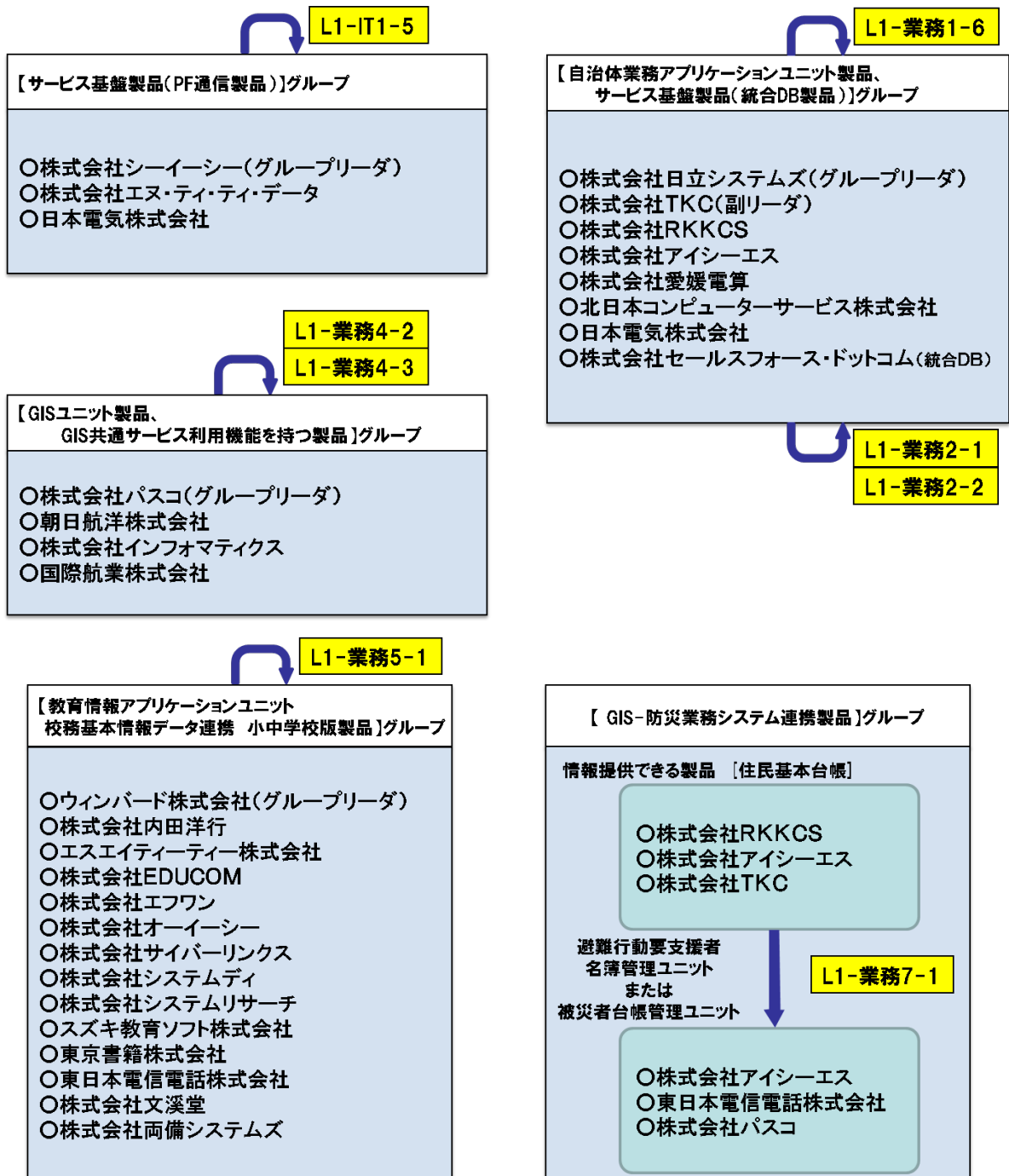
### 3 相互接続確認テストの組み合わせ概要

#### (1) L1テスト

サービス基盤製品 (PF 通信製品)、自治体業務アプリケーションユニット製品 (含む統合 DB 製品)、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品、教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品、GIS-防災業務システム連携製品

対象仕様書: APPLIC-0002-2020 (L1テストモデル)

(団体名は五十音順)

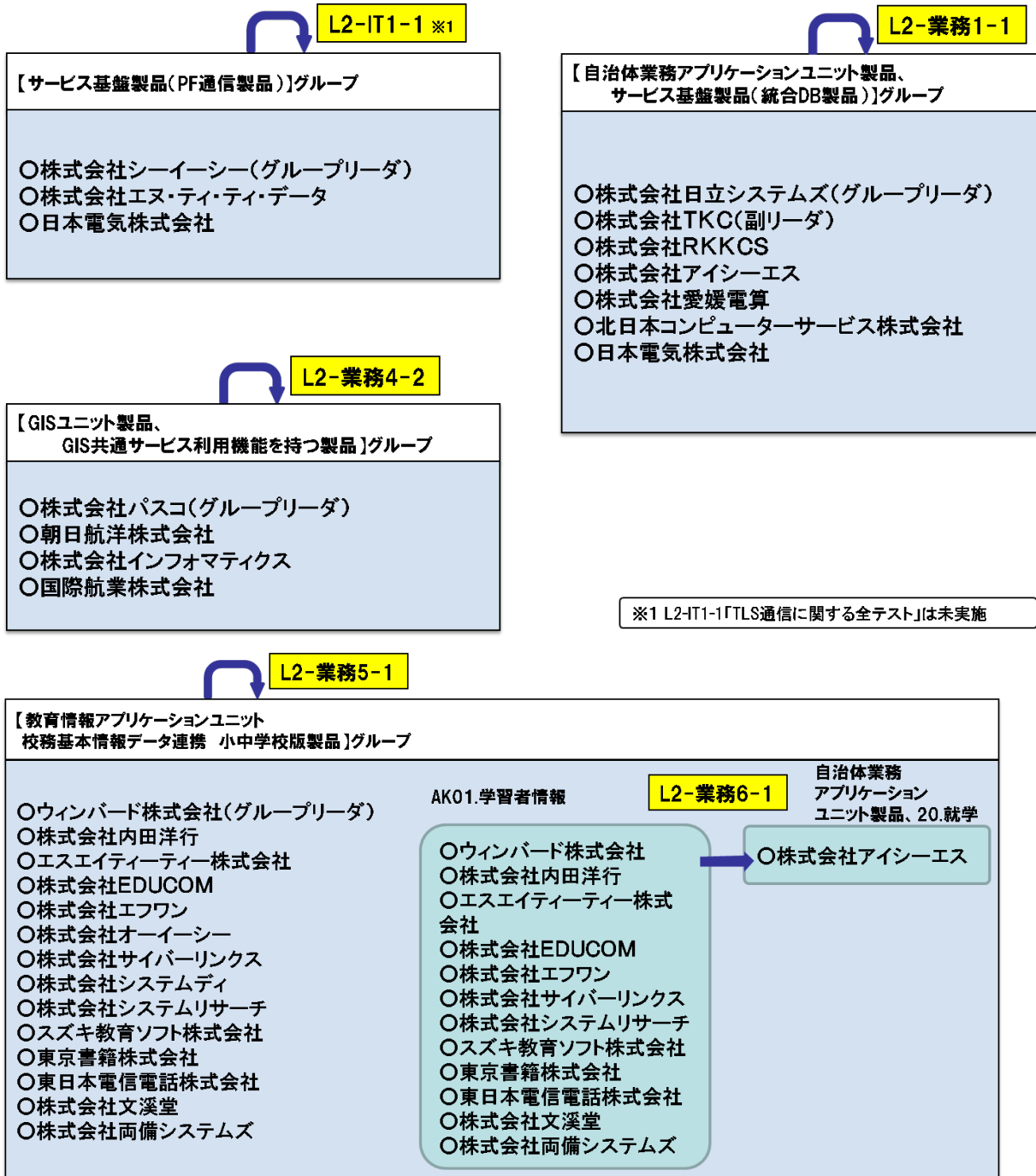


(2) L2 テスト

サービス基盤製品 (PF 通信製品)、自治体業務アプリケーションユニット製品、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品、教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品

対象仕様書: APPLIC-0002-2020 (L2テストモデル)

(団体名は五十音順)



【サービス基盤製品(PF通信製品)】グループ

- 株式会社シーイーシー(グループリーダー)
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- 日本電気株式会社

【自治体業務アプリケーションユニット製品、サービス基盤製品(統合DB製品)】グループ

- 株式会社日立システムズ(グループリーダー)
- 株式会社TKC(副リーダー)
- 株式会社RKKCS
- 株式会社アイシーエス
- 株式会社愛媛電算
- 北日本コンピューターサービス株式会社
- 日本電気株式会社

【GISユニット製品、GIS共通サービス利用機能を持つ製品】グループ

- 株式会社パスコ(グループリーダー)
- 朝日航洋株式会社
- 株式会社インフォマティクス
- 国際航業株式会社

【教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品】グループ

- ウィンバード株式会社(グループリーダー)
- 株式会社内田洋行
- エスエイティーティー株式会社
- 株式会社EDUCOM
- 株式会社エフワン
- 株式会社オーイーシー
- 株式会社サイバーリンクス
- 株式会社システムディ
- 株式会社システムリサーチ
- スズキ教育ソフト株式会社
- 東京書籍株式会社
- 東日本電信電話株式会社
- 株式会社文溪堂
- 株式会社両備システムズ

AK01.学習者情報

自治体業務アプリケーションユニット製品、20.就学

○株式会社アイシーエス

#### 4 今後の自治体システム等標準化の展開

自治体システムは、今や地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠していることがデファクトスタンダードとなっており、地域情報プラットフォーム標準仕様は、国が定める「住民記録システム等標準仕様書 第 1.0 版（令和 2 年 9 月 11 日公表）」などにも記載されております。

今後も国が進める自治体システム等標準化（対象業務 17）の動向と合わせ、地域情報プラットフォーム標準仕様を改定していくなど、当協会では自治体システム等の標準化の普及活動を推進してまいります。

今回は最新の標準仕様（APPLIC-0002-2020）による相互接続を実施いたしました。相互接続確認に成功した製品には APPLIC から下記の「準拠登録・相互接続確認製品マーク」（オレンジマーク）を発行しております。今回の相互接続確認イベント結果を反映した準拠登録製品一覧は、カタログ冊子として後日全自治体に配布いたします。最新状況は随時更新し、以下のホームページで公開しています。

<https://www.applc.or.jp/jigyo/jigyo-2/ata/entry/>

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品は、令和 2 年 1 月末時点の累計 1,939 ユニット製品から、令和 3 年 1 月末時点では 183 件増加し、累計 2,122 ユニット製品になっております。

一方、自治体における準拠製品の導入もこれに合わせて増加してきており、総務省調査によれば、令和 2 年 3 月には 1,604 の自治体が地域情報プラットフォームを活用しています(※)。

なお、今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する詳細情報は、以下の資料をご参照ください。

#### 【地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 17 期検証結果】

[https://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2020-01\(L1\).pdf](https://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2020-01(L1).pdf)

[https://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2020-01\(L2\).pdf](https://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2020-01(L2).pdf)

(※)総務省「地方自治情報管理概要（地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果）」

令和元年度（令和 2 年 3 月 30 日発表）

[https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213\\_02.html](https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html)

以 上



#### 【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人全国地域情報化推進協会

（担当：武藤、久保田）

電話：03-6272-3490

FAX：03-6272-3497

e-mail：info@applc.or.jp

準拠登録・相互接続確認製品マーク